

南三陸町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月13日 設置の有無: 有

平成29年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).



南三陸町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月13日 設置の有無: 有

平成29年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前回まで/今回/計, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)



南三陸町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月13日 設置の有無: 有

平成29年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).



南三陸町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月13日 設置の有無: 有

平成29年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).



南三陸町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月13日 設置の有無: 有

平成29年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)



南三陸町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月13日 設置の有無: 有

平成29年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

南三陸町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月13日 設置の有無: 有

平成29年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, 企画課, 担当者氏名, 阿部 克浩, 市町村名, 南三陸町, 電話番号, 0226-46-1371, メールアドレス, fseisaku@town.minamisanriku.miyagi.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の中段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。



(様式1-4)

南三陸町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興基盤総合整備事業)	南三陸地区	県	県	直接	1/2	(260,000) 0 <260,000>	(260,000) 0 <260,000>	(195,000) 0 <195,000>			
152	C - 6 - 16	漁港施設機能強化事業(細浦漁港)	細浦漁港	町	町	直接	1/2	0 <0>	0 <0>	0 <0>			新規事業 【他事業より流用】(平成29年1月30日) 流用元:◆C-6-10-1漁港集落防災機能強化調査事 業 流用額:(H23)13,273千円(国費:9,954千円)【工事 費】 流用後交付対象事業費:13,273千円(国費:9,954千 円)
合計額								(260,000) 0 <260,000>	(260,000) 0 <260,000>	(195,000) 0 <195,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南三陸町	電話番号		メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。



(様式1-4)

南三陸町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
13	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(戸倉)	県	県	直接	5/9	(50,000) 100,000 <150,000>	(50,000) 100,000 <150,000>	(38,750) 77,500 <116,250>			
22	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(東地区)	志津川東地区	町	町	直接	1/2	(0) 615,206 <615,206>	(0) 615,206 <615,206>	(0) 461,404 <461,404>			
23	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(中央地区)	志津川中央地区	町	町	直接	1/2	(759,366) 0 <759,366>	(759,366) 0 <759,366>	(569,524) 0 <569,524>			
46	D - 1 - 2	道路事業(復興拠点連絡道路)	志津川地区	町	町	直接	2/3	(0) 425,661 <425,661>	(0) 425,661 <425,661>	(0) 351,170 <351,170>			
88	D - 17 - 3	被災市街地復興土地区画整理事業(都市再生区画整理事業)	志津川地区	町	町	直接	1/2	(0) 916,000 <916,000>	(0) 916,000 <916,000>	(0) 687,000 <687,000>			【他事業より流用】(平成29年1月30日) 流用元: D-4-8災害公営住宅整備事業(柞沢地区)、D-17-1都市再生事業計画案作成事業(都市再生区画整理事業)、D-17-2緊急防災空地整備事業(都市再生区画整理事業) 流用額: D-4-8(H23)9,800千円(国費: 7,350千円) 【工事費】、D-17-1(H23)138,000千円(国費: 103,500千円)【工事費】、D-17-2(H23)4,000千円(国費: 3,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,860,000千円(国費: 2,145,000千円)
136	◆ D - 23 - 1 - 2	メモリアルゾーン整備事業	志津川地区	町	町	直接	4/5	(0) 138,432 <138,432>	(0) 138,432 <138,432>	(0) 110,745 <110,745>			
139	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	志津川・歌津・戸倉・入谷地区	町	町	直接	3/4	(0) 878,876 <878,876>	(0) 878,876 <878,876>	(0) 769,016 <769,016>			
140	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	志津川・歌津・戸倉・入谷地区	町	町	直接	1/2	(0) 94,587 <94,587>	(0) 94,587 <94,587>	(0) 70,940 <70,940>			
							合計額	(809,366) 3,168,762 <3,978,128>	(809,366) 3,168,762 <3,978,128>	(608,274) 2,527,775 <3,136,049>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	



都道県名	宮城県	担当部局名	復興市街地整備課、建設課	担当者氏名	岡部 正信、遠藤和美、阿部誠
市町村名	南三陸町	電話番号	022-46-2600	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。